

東大地震研

原発の地震予測法は「地震規模が過小評価に」

毎日新聞 2016年10月5日 21時48分 (最終更新 10月6日 01時04分)



4月の熊本地震で石垣が崩れた熊本城＝熊本
本中央区で2016年5月、小関勉撮影

熊本地震データの検証で判明

活断層による地震の規模を予測する計算手法について、4月の熊本地震の観測データを基に妥当性を検証したところ、政府の地震調査委員会が2006年に公表した方法では、地震の規模が過小評価になるとの研究結果を瀬戸（こうけつ）一起・東京大地震研究所教授がまとめた。5日の日本地震学会で発表した。

この計算手法は、断層の幅や長さの推定を基に、地震の規模を推定する。原子力規制委員会は原発の耐震設計の根幹となる基準地震動（想定する最大の揺れ）について、この06年方式を用いている。

瀬戸氏は、マグニチュード（M）7.3だった熊本地震の本震（今年4月16日）のデータを基に、06年方式と、断層の長さなどから計算する別の式（09年公表）の二つについて妥当性を比較。その結果、09年方式による予測では「M7.0～7.2」と推計できたのに対し、06年方式では断層の幅、長さが短く予測されるなどしたため「M6.6～6.9」と過小評価された。このため瀬戸氏は「現状では活断層の揺れの予測は、09年方式が適切」としている。

瀬戸氏は、政府の地震調査委員会の強震動評価部会長。調査委は短時間に多くの活断層の揺れを予測するためなどから、長さを基に計算する方式を09年に公表。両方式を計算マニュアルに併記している。

30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率などを示した調査委の「全国地震動予測地図」では、すべての活断層地震で09年方式を使っている。

瀬戸氏の発表について、原子力規制庁の担当者は5日の記者会見で「強震動評価部会の議論がまとまった段階で、（09年方式を）採用すべきか議論する」との見解を示した。【飯田和樹、酒造唯】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.